

研究員の眼

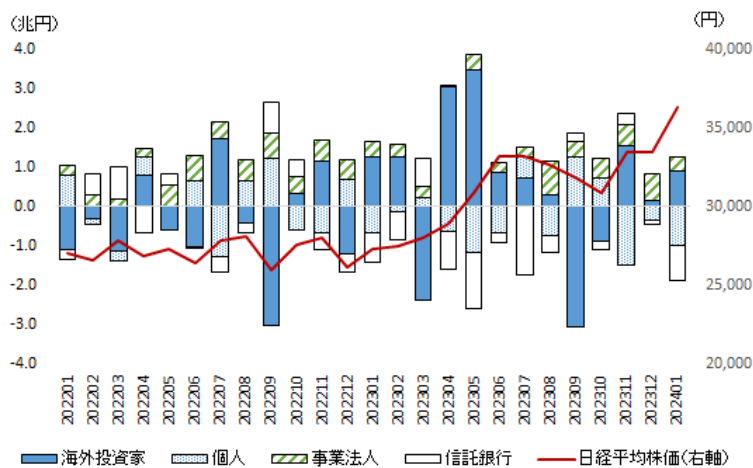
投資部門別売買動向(24年1月)

～海外投資家は大型株中心に買い越し～

金融研究部 研究員 森下 千鶴
(03)3512-1855 mchizuru@nli-research.co.jp

1月前半の日経平均株価は、大発会の4日は元日に発生した能登半島地震の影響で下落した。しかし、その後は、日銀の金融政策修正見送り観測や、堅調な米経済指標を背景にした米国の利下げ先送りの観測が強まり、為替市場で1ドル145円台まで円安が進行した。これが好感され、海外投資家を中心に強気姿勢が高まり、指数は上昇した。日経平均株価は、5日から15日まで6営業日連続で上昇し、15日には3万5,901円を記録した。その後、高値警戒感から一時的に利益確定の売却が優勢となったが、下旬には再び米国株の上昇を好感して日経平均株価も上昇し、22日に3万6,546円と33年11か月ぶりの高値を更新した。月末に向けて国内外の決算発表に注目が集まるなか、指数は上値が重くなる展開となるも、月末は3万6,286円で終えた。このように日経平均株価が推移するなか、海外投資家、事業法人が買い越し一方で、個人、信託銀行が売り越した。

図表1 主な投資部門別売買動向と日経平均株価の推移

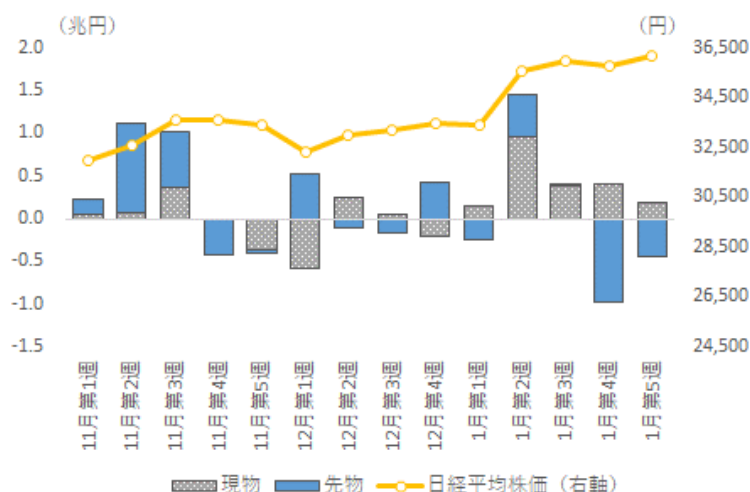


単位: 億円 (億円未満切り捨て)		海外投資家	個人	証券会社	投資信託	事業法人	生保・損保	都銀・地銀等	信託銀行	日経平均株価 (円)
月次	202311	15,434	-14,932	-443	-4,763	5,417	-1,218	1,120	2,901	33,486.89
	202312	1,671	-3,575	-105	312	6,703	-153	-805	-1,252	33,464.17
	202401	8,942	-9,857	-428	-5,101	3,581	-116	-2,020	-9,291	36,286.71

(注) 現物は東証・名証の二市場、先物は日経 225 先物、日経 225mini、TOPIX 先物、ミニ TOPIX 先物、JPX 日経 400 先物の合計
(資料)ニッセイ基礎研 DB から作成

2024年1月（1月4日～2月2日）の投資部門別の売買動向をみると、海外投資家が現物と先物の合計で8,942億円の買い越しと、1月最大の買い越し部門であった。2023年11月から3カ月連続で買い越した。図表2は、海外投資家の売買動向を現物と先物に分けて集計したものである。中長期資金が多いと思われる現物は1月の全ての週で買い越した。一方、短期資金が多いと思われる先物は、第2～3週（1月9日～19日）は現物と同様に買い越したが、第4～5週（1月22日～2月2日）は売り越しに転じた。また、1月は事業法人も現物と先物の合計で3,581億円の買い越しとなった。

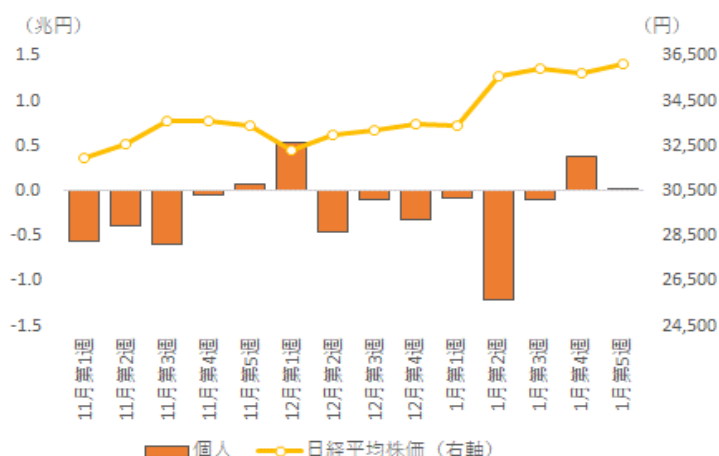
図表2 海外投資家は1月全ての週で現物買い越し



(注) 海外投資家の現物と先物、週次
 (資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

一方で、個人は現物と先物の合計で1月に9,857億円の売り越しと、最大の売り越し部門であった。週間ごとに見ると、特に、日経平均株価が約2,100円上昇した第2週（1月9日～12日）に現物と先物の合計で1兆2,127億円と大幅に売り越した。また、1月は信託銀行も現物と先物の合計で9,291億円の売り越しとなった。

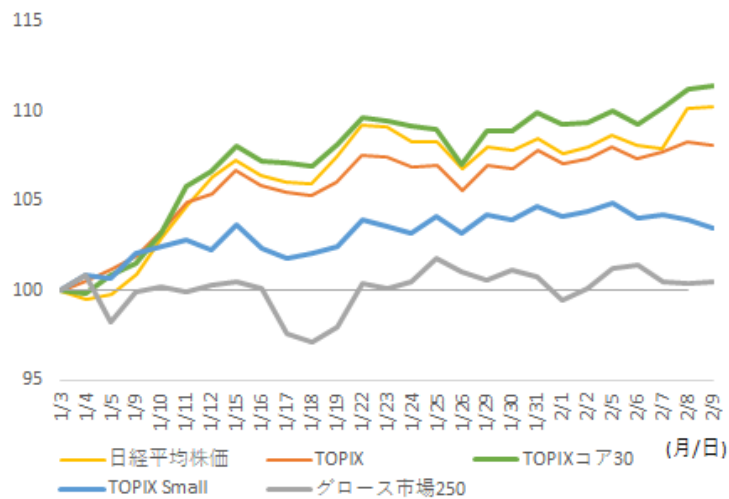
図表3 個人は第2週に大幅売り越し



(注) 個人の現物と先物の合計、週次
 (資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

図表4は、2023年末を基準値100として、2024年初来の代表的な指数の推移をまとめたものである。TOPIXコア30の大型株はTOPIXをアウトパフォーマンスした一方で、TOPIX Smallや東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）などの小型株はTOPIXをアンダーパフォーマンスした。1月には、海外投資家が大型株を中心に大幅に買い越したが、市場全体に物色が広がったわけではなかったようだ。2月に入っても、海外投資家による日本株の買いは継続していると考えられる。代表的な指数の推移は1月と同じ傾向を維持しており、今後も海外投資家が好むとされる時価が大きく流動性の高い大型株が、市場全体を上回るパフォーマンスを続ける可能性が高いだろう。

図表4 TOPIXコア30(大型株)が指数をアウトパフォーマンス



(注)2023年末を100として指数化
(資料)Bloomberg から作成

以上

お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。